

- 11月の米雇用統計で、非農業部門雇用者数は前月比21万人増と、市場予想の同55万人増を大きく下回った。一方、就業者数全体は113万6千人増加、失業率は昨年3月以降で最低と、総じて改善。
- 3日に米国債利回りは低下。ウイルス感染再拡大への懸念が市場心理の悪化につながったか。金融政策の正常化を早める動きは景気の先行き期待を弱める、との見方が徐々に強まりつつある様子も。

## 雇用増加幅鈍化もFOMCIに影響なしとの報道が多数

3日に発表された11月の米雇用統計で、非農業部門雇用者数は前月比21万人増と、市場予想の同55万人増（ブルームバーグ集計。以下、同じ。）を大きく下回りました。増加幅は今年最少でした。

内訳をみると、民間部門は製造業の非耐久財を除くすべての業種で増加幅が鈍化、または減少しました。米雇用統計は事業所調査と家計調査にもとづく2種類のデータで構成されており、同増加幅の算出に当たっては事業所調査にもとづくデータが用いられています。

これに対し、家計調査にもとづくデータからは異なる様子が見えがええます。就業者数全体は1億5,517万5千人と、前月の1億5,403万9千人から113万6千人増加しました。このほか、失業率は4.2%と、市場予想の4.5%を下回り、昨年3月以降で最低となりました。

また、事業所調査にもとづくデータにおいても、時間当たり平均賃金は前年同月比+4.8%と、8カ月ぶりの大幅な伸びとなった前月の水準を維持しました。とりわけ、余暇・接客は+12.3%と、2007年3月以降で過去最高の伸びを5カ月連続で更新しました。

事業所調査と家計調査にもとづく2種類のデータには一部でやや異なる内容があったものの、11月の米雇用統計は総じて改善継続を示しており、14-15日開催の米連邦公開市場委員会（FOMC）で資産買い入れ縮小のペースを速める決定が行われるとの見方に変わりはない、との報道が数多くみられました。

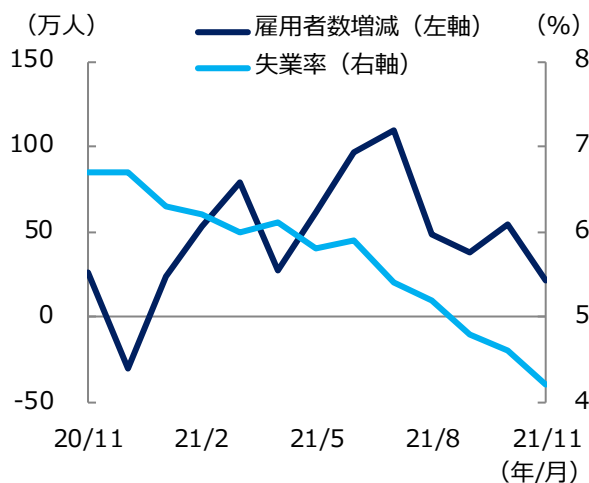
## 米10年国債利回りは2カ月半ぶりに1.3%台へ低下

3日の米国市場で、10年国債利回りは雇用統計発表後に上昇する場面があったものの、その後は主要株価指数が朝方の上昇から下落に転じた動きに歩調を合わせるかたちで低下し、9月22日以来、およそ2カ月半ぶりに1.3%台で取引を終了しました。米国各地で変異ウイルス「オミクロン株」が確認されるなか、ワクチン接種が急増しており、感染再拡大への懸念の高まりが市場心理の悪化につながったと考えられます。

また、足もとの米金利低下の動きからは、物価上昇を抑制すべく金融政策の正常化を早める動きは景気の先行き期待を弱める、との見方が徐々に強まりつつある様子ももうかがえ、パウエル米連邦準備理事会（FRB）議長は今後、難しい舵取りを迫られそうです。

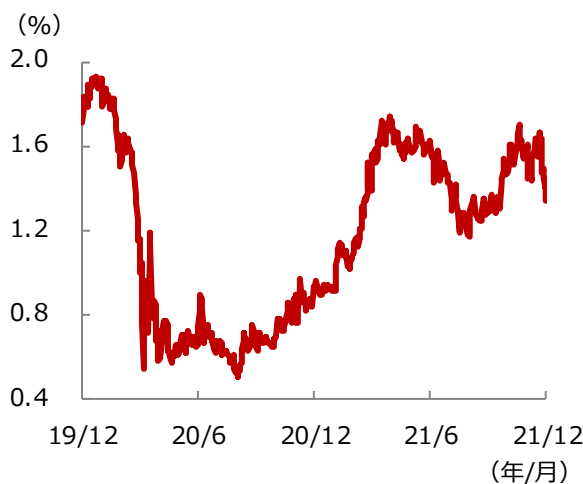
※上記は過去の情報および作成時点での見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

## 米雇用関連指標の推移



※期間：2020年11月～2021年11月（月次）  
季節調整済み、雇用者数増減は非農業部門の前月比

## 米10年国債利回りの推移



※期間：2019年12月3日～2021年12月3日（日次）

出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。



アセットマネジメントOne

商号等：アセットマネジメントOne株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第324号  
加入協会：一般社団法人投資信託協会  
一般社団法人日本投資顧問業協会

## 投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

### 【投資信託に係るリスクと費用】

#### ● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（リート）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

#### ● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

##### ■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.85%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

##### ■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.09%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料：上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

### 【ご注意事項】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、
  1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
  2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
  3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。